

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福村 隆宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古井 直樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期	
			自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高 (百万円)	39,968	40,853	80,853	
経常利益 (百万円)	2,216	2,351	4,285	
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,277	1,424	2,427	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	796	1,224	2,059	
純資産額 (百万円)	36,666	38,517	37,636	
総資産額 (百万円)	87,400	88,247	88,498	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.67	22.02	37.43	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	40.8	42.4	41.3	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,324	1,755	4,181	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	816	507	1,430	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,113	994	2,141	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,262	11,697	11,457	

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第97期	
			自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年9月30日
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.91	11.62		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高および入出庫にかかる取扱量は前年同期並に推移しましたが、物流加工業務にかかる取扱量が大幅に増加しました。港湾運送業では、四日市港におけるコンテナ貨物の取扱量は前年同期並に推移し、輸出自動車の取扱量は前年同期に比べ大幅に減少した一方、輸入原料の取扱量は石炭を中心に大幅に増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量は、東日本大震災の影響により、前年同期に比べ、ともに減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は、前年同期に比べ減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.3%増の403億5千1百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.2%増の408億5千3百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比6.1%増の23億5千1百万円となり、連結四半期純利益は、前年同期比11.5%増の14億2千4百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、403億5千1百万円と前年同期に比べ9億2百万円(2.3%)の増収、セグメント利益（営業利益）は21億6百万円と前年同期に比べ1億3百万円(5.2%)の増益となりました。

< 倉庫業 >

当部門におきましては、期中平均保管残高は44万5千トンと前年同期並に推移しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比3.2%減の315万トンとなりました。これに伴い、保管貨物回転率は58.9%（前年同期60.8%）とやや鈍化しました。一方、物流加工に関する取扱量は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比8.2%増の163億1千万円の計上となりました。

< 港湾運送業 >

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期並の9万8千本（20フィート換算）となりました。また、輸出自動車の取扱量は前年同期に比べ大幅に減少した一方、輸入原料（石炭・コークス等）の取扱量は大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.9%増の105億5千3百万円の計上となりました。

< 陸上運送業 >

当部門におきましては、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比3.8%減の360万7千トンとなり、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量も前年同期比14.5%減の8万8千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.6%減の83億7百万円の計上となりました。

< 国際複合輸送業他 >

当部門におきましては、海上輸送における取扱量は、輸入の取扱いが増加したことにより、前年同期比5.3%増の67万7千トンとなりましたが、航空輸送における取扱量は前年同期比17.7%減の897トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、円高や長距離輸送の減少の影響により、前年同期比2.3%減の51億7千9百万円の計上となりました。

その他

ゴルフ場の入場者数は微増となりましたが、自動車整備業における車検取扱台数は前年同期比微減となり、建設業の完成工事件数は大幅に減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、5億2百万円と前年同期に比べ1千6百万円(3.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円と前年同期に比べ3千9百万円(57.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億4千万円（前年同期比8億5千6百万円の収入増）増加し、四半期末残高は、116億9千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は、17億5千5百万円（前年同期比4億3千1百万円の収入増）の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億2千7百万円、減価償却費12億4千9百万円等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は、5億7百万円（前年同期比3億9百万円の支出減）の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千8百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は、9億9千4百万円（前年同期比1億1千9百万円の支出減）の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億7千4百万円、配当金の支払額2億9千1百万円等による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

【重要な設備の新設の計画】

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	延床面積
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	三重県 四日市市	総合物流事業	倉庫設備	1,030	-	自己 資金	平成24年 1月	平成24年 7月	9,200㎡

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		67,142		8,428		6,544

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,489	6.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,000	5.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,922	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,679	3.99
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,848	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,695	2.52
計	-	29,393	43.78

- (注) 1 当社は自己株式を2,653,331株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	995	1.48
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	554	0.83
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	146	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	808	1.20
計	-	2,503	3.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,653,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,020,000	64,020	同上
単元未満株式	普通株式 445,417		
発行済株式総数	67,142,417		
総株主の議決権		64,020	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,653,000		2,653,000	3.95
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000		11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000		11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000		2,000	0.00
計		2,677,000		2,677,000	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	11,973
受取手形及び営業未収金	12,543	12,628
たな卸資産	96	110
その他	1,930	2,060
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	26,439	26,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,219	14,664
土地	29,817	29,812
その他(純額)	3,285	3,041
有形固定資産合計	48,321	47,518
無形固定資産	726	994
投資その他の資産		
投資有価証券	9,500	9,163
その他	3,523	3,829
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	13,009	12,977
固定資産合計	62,058	61,491
資産合計	88,498	88,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,504	7,214
短期借入金	3,750	3,641
1年内返済予定の長期借入金	885	7,796
未払法人税等	704	783
賞与引当金	997	983
その他	2,043	2,073
流動負債合計	15,885	22,493
固定負債		
長期借入金	22,832	15,445
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付引当金	1,665	1,619
役員退職慰労引当金	40	20
長期預り保証金	3,806	3,730
負ののれん	32	23
その他	1,319	1,119
固定負債合計	34,975	27,236
負債合計	50,861	49,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	24,338	25,471
自己株式	1,014	1,063
株主資本合計	38,485	39,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	54
土地再評価差額金	2,023	2,023
為替換算調整勘定	158	165
その他の包括利益累計額合計	1,915	2,134
少数株主持分	1,066	1,082
純資産合計	37,636	38,517
負債純資産合計	88,498	88,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,968	40,853
売上原価	35,207	36,131
売上総利益	4,761	4,721
販売費及び一般管理費	1 2,696	1 2,568
営業利益	2,064	2,153
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	75	81
持分法による投資利益	264	255
その他	54	76
営業外収益合計	403	424
営業外費用		
支払利息	192	180
為替差損	52	39
その他	6	6
営業外費用合計	251	226
経常利益	2,216	2,351
特別利益		
固定資産処分益	12	7
負ののれん発生益	7	-
その他	0	-
特別利益合計	20	7
特別損失		
固定資産処分損	41	7
投資有価証券評価損	57	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
災害による損失	-	18
その他	4	-
特別損失合計	148	32
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,327
法人税等	777	868
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	1,458
少数株主利益	32	34
四半期純利益	1,277	1,424

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	215
為替換算調整勘定	18	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	513	234
四半期包括利益	796	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773	1,205
少数株主に係る四半期包括利益	23	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,327
減価償却費	1,412	1,249
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	46
前払年金費用の増減額(は増加)	237	270
受取利息及び受取配当金	84	92
支払利息	192	180
売上債権の増減額(は増加)	190	98
仕入債務の増減額(は減少)	265	293
未払消費税等の増減額(は減少)	201	28
その他	436	508
小計	2,204	2,474
利息及び配当金の受取額	167	176
利息の支払額	193	181
法人税等の支払額	854	714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72	31
定期預金の払戻による収入	11	185
有形及び無形固定資産の取得による支出	727	698
その他	29	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	104	109
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	3,123	474
自己株式の取得による支出	39	48
配当金の支払額	292	291
その他	53	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	615	240
現金及び現金同等物の期首残高	10,877	11,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,262	11,697

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。

(内保証予約)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
四日市港国際物流センター株式会社	337百万円(337百万円)	四日市港国際物流センター株式会社	112百万円(112百万円)
株式会社四日市ミート・センター	100百万円(百万円)	株式会社四日市ミート・センター	87百万円(百万円)
四日市コンテナターミナル株式会社	359百万円(359百万円)	四日市コンテナターミナル株式会社	346百万円(346百万円)
従業員(住宅資金)	5百万円(百万円)	従業員(住宅資金)	4百万円(百万円)
		Trancy Logistics (Shanghai)Co.,Ltd.	12百万円(百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報酬及び給与手当	1,146百万円	1,075百万円
賞与引当金繰入額	209百万円	200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	10,715百万円	11,973百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	453百万円	276百万円
現金及び現金同等物	10,262百万円	11,697百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	259	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
	総合物流事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	39,448	519	39,968		39,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	539	552	552	
計	39,461	1,059	40,520	552	39,968
セグメント利益	2,003	69	2,073	8	2,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去 8百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
	総合物流事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	40,351	502	40,853		40,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	487	499	499	
計	40,363	989	41,353	499	40,853
セグメント利益	2,106	29	2,136	17	2,153

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去17百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円67銭	22円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,277	1,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,277	1,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,937	64,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)中間配当金の総額 257,956千円

(2)中間配当金の1株当たりの額 4円

(3)支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年12月5日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。